

HONG KONG LINER



2022～2023年度予算案発表後の記者会見での陳茂波（ポール・チャン）財政長官（写真・左から2人目）

陳茂波財政長官による2022～23年度政府予算案の発表

市民の暮らしや企業を支援し、人材育成と経済発展の可能性を高める取り組みを推進

陳茂波（ポール・チャン）財政長官は2月23日に発表した2022～23年度予算案において、下記の分野に重点を置くことを明らかにしました。

- 感染症との闘いに打ち勝つための徹底した取り組みへ十分な資金を割り当て
- 香港市民や中小企業（SMEs）がエピデミックを乗り越えるための支援
- 経済を支え、エピデミック後の経済回復を促進
- 将来への投資として先を見据えた中長期的な経済発展を計画

発表では、中小企業を中心に企業の負担を軽減し、香港の成長力の拡大を支援するためのさまざまな施策が打ち出されました。イノベーションとテクノロジー（I&T）、金融サービス、芸術と文化、観光といった産業の発展を促進するための財源も確保されています。

陳長官は具体案として、香港の生命・健康科学技術の発展を一層促進するために100億香港ドルを割り当てること、そして香港の戦略的価値となる技術系企業や技術プロジェクトに投資するための「戦略的科学技術基金」の設立に総額50億香港ドルの予算を計上すると公表しました。また、広東・香港・マカオ大湾区の投資機会に注力すべく50億香港ドル規模の「大湾区（GBA）投資基金」を設立するほか、香港政府は引き続き総額

約45億米ドルもしくはそれと同等額のグリーンボンドを発行すると説明しました。このほかに、医療、金融、I&T、芸術・文化、建設分野における人材育成にも財源が割り当てられています。

陳長官は、税源侵食と利益移転（略称はBEPS 2.0）についても言及し、OECDが取りまとめる世界共通の最低法人税率の導入に関する法案を2022年後半に提出する計画があることを発表。法案の対象となるのは、売上高が少なくとも7億5,000万ユーロの多国籍企業（MNE）グループで、香港政府がBEPS 2.0を導入する際には、香港の税制の強みである簡素さ、確実性、透明性を保護するとともに源泉地国課税の原則を維持し、MNEsにかかるコンプライアンス上の負担も最小限に抑えると述べました。それに加えて香港政府は、香港の課税権を保護するため、前述のMNEsに対する実効税率が国際的な最低実効税率である15%となるよう、2024～25課税年度より域内における最低追加税の導入を検討する考えを明らかにしました。

さらに陳長官は、コロナ禍での市民の暮らしの経済的負担を緩和する措置の一環として、電子商品券計画の第二弾を発表。この計画では、総額1万香港ドルの商品券が18歳以上の香港の永住者と新規移住者に価値貯蔵型の電子マネーを通じて分割で給付されます。

主な施策については、6～7ページをご覧ください。

アジア金融フォーラムでネクスト・ノーマルと持続可能な未来を探求

金融、ビジネス界の世界的なリーダーたちが洞察と情報を交換

香港特別行政区政府と香港貿易発展局が共同開催した第15回アジア金融フォーラム（AFF）が、1月10日、11日の2日間にわたりオンラインで行われ、80カ国・地域から6万3,000人以上が視聴しました。

「持続可能な未来に向けネクスト・ノーマルを乗り切る」をテーマに、16の国や地域から世界的なビジネスリーダー、政策立案者、金融および資産管理専門家、起業家、大手テクノロジー企業、エコノミストなど170人以上が講演し、影響力のあるベンチャーキャピタルや事業戦略を通じて持続可能かつ包括的な発展を実現するには、産業界は何ができるのかといった経済情勢を大きく変える重要な課題について考察しました。

冒頭の挨拶で林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は、「一国二制度」が正しい道に戻った今、海外の投資家や観測筋たちが香港に対する信頼を示していると述べるとともに、世界100カ所以上の金融センターを評価した結果をもとに昨年9月に発表された最新の「世界金融センター指数」で、香港はニューヨークやロンドンに次いで世界



ビデオメッセージで冒頭の挨拶をする林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官

第3位になったと報告。特にオミクロン変異株によるパンデミックが世界経済の成長に暗い影を落とし続けている現状を乗り越えた先には、無限の可能性が窺えると語りました。

今年のフォーラムでも数々の基調講演が行われ、国連気候変動対策・ファイナンス担当事務総長特使マーク・カーニー氏による講演



国連気候変動対策・ファイナンス担当事務総長特使のマーク・カーニー氏

では、気候変動がもたらす負担や過渡的な脅威を緩和する手段として、持続可能な金融制度をどう構築するかについての洞察が共有されました。

また、ジャン＝クロード・トリシェ元欧州中央銀行総裁は講演で、先行きが不透明な時代に金融安定化に関



元欧州中央銀行総裁のジャン＝クロード・トリシェ氏

する重要課題に取り組むには、金融業界、規制当局、政策立案者の協調を強化する必要があると語りました。

AFFの詳細と講演者の情報は、下記のウェブサイトをご覧ください。

www.asianfinancialforum.com/aff/

香港に到着する香港居民に対する隔離規則を緩和

指定隔離ホテルでの隔離期間を7日間に短縮

2022年4月1日より、日本を含む海外から香港に到着するワクチン接種を完全に済ませた香港居民の指定隔離ホテルでの隔離期間が7日間に短縮されます。それに続く自己観察期間は引き続き7日間です。入境に際しては、搭乗時刻の48時間以内に実施されたPCR法による核酸検査（PCR検査）の陰性証明書ならびに最低7泊分の指定隔離ホテルの予約確認書類が必要です。

条件を満たす香港居民は香港空港に到着後、「検査と待機」措置に基づき空港で迅速PCR検査を受け、結果が陰性であれば14日間の隔離指示が出され、指定された交通手段で予約済みの指定隔離ホテルへ移動します。隔離期間中は、毎日の迅速抗原検査（RAT）と5日目にPCR検査が

実施されます。5日目のPCR検査かつ6日目のPCR検査と7日目のRAT検査の結果がすべて陰性となれば、指定隔離ホテルでの隔離期間の早期終了が許可されます。



非香港居民は引き続き香港への入境が認められません。

[最新の搭乗、隔離、検査措置は下記からご確認ください。](http://www.coronavirus.gov.hk/eng/inbound-travel.html)

www.coronavirus.gov.hk/eng/inbound-travel.html

香港が世界人材ランキングでアジア首位

香港の強みである組織のリーダーシップと生活の質が、人材のモチベーション向上に貢献

国際経営開発研究所（IMD）が公表した2021年世界人材ランキングにおいて、香港は世界で11位、アジアでは1位になりました。組織のリーダーシップと生活の質という香港の強みが、人材のモチベーションを高めていることを示しています。

特に、その国・地域の人材プールに備わるスキルや能力の質を評価する「対応力(Readiness)」の項目において香港は首位でした。

IMDは、おもに「投資・開発力（地域での人材育成に割り当てる資源）」、「訴求力（外国人材の誘致と地元人材の定着度合い）」、「対応力」の3つの評価項目を測定して

その国・地域の人材を評価します。

その他にも香港がグローバル人材を惹きつける理由には、香港の比類ない中国本土市場への好アクセス、低税率な税制、主要な国際金融市場、法の支配、世界屈指のインフラと連結性、豊富なキャリアアップの機会、優れた医療制度、東洋と西洋が融合するユニークな文化が行き交う活気溢れる国際都市のライフスタイルなどがあります。香港で暮らし働くメリットについては、下記の各ウェブサイトをご覧ください。

www.discoverhongkong.com/us/explore.html

www.brandhk.gov.hk/live-and-work/cosmopolitan-lifestyle

www.liveworkhongkong.gov.hk/en/why-hong-kong/liveable-city-asia.html

優秀人材受け入れ枠の増加と「才能リスト」の対象拡大

年間の受け入れ枠が4,000人に倍増し、優れた人材が香港に集まる環境がさらに充実

2006年に導入されて以来、優秀人材入境計画（QMAS）に対し、およそ100の国と地域から数万件の申請がありました。香港政府は、2020年に年間受け入れ枠を1,000人から2,000人に増やす取り組みを実施しましたが、世界中からさらに多くの優れた人材を香港に誘致すべく、このほど年間受け入れ枠を4,000人に倍増しました。また、QMASの「才能リスト」に記載されている各職業の規定を満たす申請者には、「一般ポイントテスト」の下でボーナスポイントが付与されます。

2021年には「才能リスト」の見直しが完了し、「資産管理

コンプライアンス専門家」および「環境・社会・ガバナンス（ESG）専門家」がリストに追加されました。すでにリストにある一部の職業についてもその範囲が拡大され、新たに「医療・健康科学」、「マイクロエレクトロニクス」、「集積回路（IC）設計」、「アートテクノロジー」の専門家も対象に加えられるとともに、法律および紛争解決の専門家に関する要件が精緻化されました。これは、金融、技術革新・科学技術、芸術と文化、そして紛争解決サービスという重点分野の発展を目指す香港の今後の政策方向性を補完することを目指すものです。

「才能リスト」とは

香港の「才能リスト」は、香港がいま最も必要とする卓越した人材の対象分野を提示しており、香港が付加価値の高い多様化した経済へと発展するために役立つ13の専門的職業が含まれています。世界各地から香港での定住を目指す審査合格者には優秀人材入境計画（QMAS）の下、入境手続きにおける優遇策が適用されます。

あなたの専門分野は「才能リスト」にありますか？アジアの世界都市 香港はあなたを歓迎します！

 資産管理コンプライアンス 専門家	 環境・社会・ガバナンス (ESG) 専門家	 廃棄物処理専門家	 資産管理専門家	 海上保険専門家
 保険数理士	 フィンテック専門家	 データサイエンティストおよび サイバーセキュリティ専門家	 技術革新・科学技術の 専門家	 造船技師
 船舶技術者および 船舶管理・監督者	 クリエイティブ産業・ パフォーマンスアーツの専門家	 紛争解決専門家および 国際取引専門弁護士	詳細は下記のウェブサイト をご覧ください www.talentlist.gov.hk	



「優秀人材入境計画」とは

優秀人材入境計画は、一定の人数枠を設けた移民受け入れ制度です。審査合格者は定住に先立って香港での職を確保している必要がなく、配偶者および未婚の扶養児童を帯同することができます。評価は人数枠のあるポイント制で行われ、国際的に有名な大学の卒業生、「才能リスト」に記載のある各職業の規定を満たす人、国際的な実務経験者等にはボーナスポイントが付与されます。

詳細は下記のウェブサイトをご覧ください



[www.immd.gov.hk/eng/
services/visas/quality_migrant_
admission_scheme.html](http://www.immd.gov.hk/eng/services/visas/quality_migrant_admission_scheme.html)

オンラインセミナー「香港－2050年カーボンニュートラル達成への道筋」を開催

黄錦星環境長官が香港の取り組みや、香港のグリーンイニシアティブから生まれる日本との協力の可能性を説明

2021年12月2日に香港経済貿易代表部の主催で開催されたオンラインセミナー「香港－2050年カーボンニュートラル達成への道筋～その目標とチャンス～」には、日本と香港から約450名のビジネスリーダーや経営幹部が参加しました。

セミナーでは、黄錦星（ウォン・カムシン）環境長官が、2050年までにカーボンニュートラルを達成すべく香港が打ち出した一連の積極的な戦略や施策と、香港のグリーンイニシアティブから生まれる商機について説明しました。

黄長官は、日本が2050年までのカーボンニュートラル達成という香港と同様の目標を掲げていることや、日本がグリーンテクノロジーのリーダー的存在である点を指摘。そのうえで、日本の企業に香港と連携し、香港のゼロカーボン目標から生じる成長機会を開拓するよう呼びかけました。

黄長官は「今後15～20年の間に、香港特別行政区政府は気候変動に対するさまざまな緩和策や適応策に約2,400億香港ドルを割り当てる。また、気候変動とカーボンニュートラルに対応する専門部署を新たに設け、調整の強化を図り大規模な脱炭素化を推進する。そして気候変動対策の特別諮問委員会を設立し、地域の各セクターに地球温暖化防止活動へ積極的に関与するよう働きかける」と強調しました。

黄長官のほか、BEAM Society Limited会長のアイビー・リー氏、Smart City Consortium Green Committee副会長のポール・ツイ氏、香港日本人商工会議所 環境委員長長の牧島達弥氏が講演を行い、香港のグリーンイニシアティブから生まれる協力の機会や日本企業にとっての可能性について議論が交わされました。

本セミナーは、香港経済貿易代表部が主催し、香港投資推進局が共催したもので、日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所、香港日本人商工会議所、BEAM Society Limited、Smart City Consortium、香港貿易発展局の後援を得て行われました。

プレゼンテーション資料およびセミナーの録画動画は、下記のウェブサイトからご覧いただけます。

www.hketoty.gov.hk/japan/jp/news/events/20211202/（日本語サイト）



写真：黄錦星（ウォン・カムシン）環境長官（上段左）とその他の講演者：BEAM Society Limited会長のアイビー・リー氏（上段中央）、Smart City Consortium Green Committee副会長ポール・ツイ氏（下段左）、香港日本人商工会議所 環境委員長長の牧島達弥氏（下段右）。香港経済貿易代表部のトーマス・ウー首席代表代行（上段右）は、セミナーの冒頭で歓迎の言葉を述べました。

京都一の傳が「The Mussels」をオープン、香港での事業の拡大と多様化を推進

創業90年を超える日本の外食グループ・京都一の傳が昨年11月、香港にて「The Mussels（ザ・マッスルズ）」という新たなフランス料理店をオープンしました。コロナ禍においても継続的に事業の拡大と多様化を推進します。The Musselsは京都一の傳が香港で展開する4つの日本食店（京都一の傳、富小路やま岸、Susoshuおよび焼肉而今）に加わる新たなブランドです。同店は尖沙咀（チムサーチョイ）からビクトリア・ハーバーを眺める高級ショッピングセンター内に立地し、洗練されたフランス料理を手頃な価格で提供します。パリのサイドウォークカフェをモチーフにしており、路面店形式のレストランになっています。「コンセプトはパリのカフェのようにロマンチックな雰囲気です。舌の肥えた香港の方たちに新しい美食体験を提供します。香港での事業を多様化させ、京都一の傳（香港）を東アジアにおける地域統括会社として機能させたいと考えています。アジアの中心に位置し、中国本土にも隣接している香港は、東アジアと中国本土の市場において当社のブランドを効率的に発展させる上では理想的な場所なのです」と京都一の傳（香港）の田中准平社長は語ります。



The Musselsは尖沙咀でワインと食事が楽しめる新しいフランス料理店。カジュアルなパリ風的美食体験を味わえる。

香港特別行政区設立 25 周年記念

日本各地でさまざまな記念イベントを開催予定



2022年、香港特別行政区は設立25周年を迎えます。香港特別行政区政府は、「新時代 - 安定、繁栄、機会」をテーマに、地域の各セクターと協力して香港や海外でさまざまな記念イベントを開催します。このテーマは、過去25年間にわたる香港の目覚ましい成果を象徴するだけでなく、輝かしい未来への熱い期待と確信を明示しています。

大規模な展覧会や芸術・文化、スポーツなど、幅広いラインナップのイベントが予定されています。

詳細は右記のウェブサイトをご覧ください。 www.hksar25.gov.hk

日本では、香港経済貿易代表部が一連のイベントを計画しており、7月28日から8月7日まで「香港ミニチュア展」を東京で開催するほか、6月には横濱ドラゴンボート「香港カップ」レース、7月にはガラディナーを予定。また、日本の各都市でビジネスセミナーを、2022年後半には映画祭や多彩な文化公演を計画しています。

詳しくは、下記のウェブサイトをご覧ください。

www.hketotyo.gov.hk/japan/jp/hongkong25A/

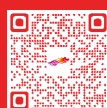


記念イベントの一つ、「香港ミニチュア展」－ 香港の独自性や躍動感をとらえたミニチュア作品の展覧会が、7月28日から8月7日まで東京で開催されます。

HK

香港 — そこは可能性が満ちる場所

香港は起業家にとって理想的な環境を備えた都市です。官僚的な規則や煩雑な手続きは最小限。知的財産は厚く保護されています。広東・香港・マカオ大湾区の一角を成す香港では、多くのインキュベーターやアクセラレーターが活動しており、資金も豊富。活気あるイノベーションのエコシステムが、AI、ロボット工学、フィンテック、バイオテックなどの分野で転換思考を後押しします。多彩な文化芸術が息づき、自然に恵まれ、洗練されたライフスタイルを楽しめる香港は、あらゆるものがつながって住みやすく、家族で暮らすにもふさわしい世界有数の都市なのです。



brandhk.gov.hk

2022-23年度
政府予算案

概要



共にウイルスと戦う

感染症対策を強化

- 検査能力の強化と病院管理局 (HA) の支援に 220 億ドル(単位は香港ドル。以下同じ)
- 感染症対策用品・サービスの調達と感染症対策措置の実施に 70 億ドル
- ワクチンの追加調達に 60 億ドル
- 環境衛生サービスの強化に 5 億ドル
- 感染症対策関連施設の建設に 120 億ドル
- その他の感染症対策の潜在的なニーズに 200 億ドルを割り当て

住宅家賃の税額控除

- 住宅を所有していない給与所得者および個人所得税の納税者対象に、家賃負担を軽減
- 2022～23課税年度から、年度当たり10万ドルを上限に控除

市民の困難を和らげる

電子商品券

- 18歳以上の香港永住者と新規移住者を対象に、1人あたり1万ドルの電子商品券を発行
- 前回登録済みの対象者：4月に5,000ドルの電子商品券を発行、残りの5,000ドル分を年半ばに数回に分けて発行
- 新たな対象者：登録完了後、1万ドルの電子商品券を年半ばに数回に分けて発行

消費券計劃



個人向け全額保証融資

- 申請期間を2023年4月末まで延長
- 最大融資額を申請者が在職中の平均月収の9倍へ増額し、融資上限を10万ドルに引き上げ
- 返済期間を最長10年に、元金返済猶予期間を最長18カ月にそれぞれ延長

企業支援

特定業種のテナントを対象にした「賃料支払い猶予」の立法化

- 特定業種のテナントによる賃料支払い遅延が生じた場合、賃主が賃料未納を理由に契約を解除、サービスの提供を停止、または関連する法的措置を取ることを禁止
- 猶予期間は3か月で、必要に応じてさらに3か月の延長。法律は6ヶ月後に自動的に失効
- 賃料収入の減少により賃主の返済能力に支障が生じた場合、銀行は柔軟に対応

- 「公共交通機関交通費補助計画」の対象となる月額下限を200ドルへ引き下げ(5月から10月の半年間)
- 2021～22課税年度の給与所得税および個人所得税を、1万ドルを上限に100%減額
- 2022～23年度につき、最初の2四半期は1四半期あたり1,500ドル、残りの2四半期は1四半期あたり1,000ドルを上限に住宅固定資産税を減額
- 住宅用電気の契約者に、1契約当たり1,000ドルを助成
- 総合社会保障支援(CSSA)標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当または障害者手当の受給者に、各手当の半月分を追加支給。勤労者世帯手当についても同様の措置
- 2023年香港DSE試験受験生の受験料は政府が支払う
- 「優良教育基金」として確保した20億ドルを通じて、低所得世帯の学生によるオンライン学習の支援を強化
- AEF(防疫抗疫基金)に割り当てた66億ドルを通じて、3万人分の期間限定職を創出

住みよい街づくり

土地と住宅の供給

- 2022～23年度の土地売却計画(13カ所の住宅用地)、鉄道不動産開発計画、民間開発・再開発プロジェクトおよび都市再生局のプロジェクトを合わせると、約1万8,000戸の住宅の供給が見込まれ、4つの商業用地で約30万平米の商業用床面積が供給される見込み
- 5万7,000戸を超える住宅の建設用に、今後5年間でおよそ103ヘクタールの土地が利用可能になる見込み
- 公共住宅：今後10年間に生じる需要を賄うべく、約33万戸の公共住宅を提供するための約350ヘクタールの土地を特定済み
- 民間住宅：2022年以降の5年間で年平均1万9,000戸を超える民間住宅の完成。これは、過去5年間の年平均に対し約14%の増加を意味する。今後3～4年の新築民間住宅の供給戸数は、ここ数年で最大となる9万8,000戸を予測
- 仮設住宅：1万7,000戸以上の提供に十分な土地を特定済み。今年に約4,200戸、来年には1万1,000戸がそれぞれ完成する見込み
- 「建設技術革新・科学技術基金」に12億ドルを導入
- 特惠措置をさらに導入して「モジュラー統合建設(MIC)」の採用を推進し、住宅供給を迅速化

住宅ローン信用保険計画(MIP)の修正

	物件価格の上限	
	修正前	修正後
融資比率(LTV)最大80%の住宅ローン	1,000万ドル	1,200万ドル
融資比率(LTV)最大90%の住宅ローン(初めて住宅を購入する人向け)	800万ドル	1,000万ドル

グリーンシティの構築

- 「集合住宅EV充電設備補助計画」に15億ドルを導入し、より多くの民間集合住宅の駐車場にEV充電インフラを設置するよう支援
- 「グリーンテック基金」に2億ドルを導入
- 洪水制御能力を高め、気候変動に対応すべく実施する排水改良工事において、約84億ドルの資金調達を申請

質の高い生活

- 遺産保全：「歴史的建造物保全活用基金」へ10億ドルを割り当て
- 芸術の普及：年間2,000万ドルを割り当て、「コミュニティアート計画」を定期化

思いやりとインクルージョン

- 19億ドル超の年間支出により、コミュニティサービスおよび居住型介護サービス、福祉サービスの充実を継続し、高齢者、障害者、児童を支援

2022-23年度
歳入と歳出

企業向け全額保証特別融資

- 申請期間を2023年6月末まで延長
- 融資上限を**900**万ドルに引き上げるとともに、最大融資額を従業員賃金総額とオフィス賃料総額の合算の27カ月分相当に増額
- 返済期間を最長10年に延長
- 一部元金返済の期間延長が可能

- 「元金返済猶予プログラム（事業向け）」を10月末まで延長し、一部元金返済の期間延長が可能
- 2021～22課税年度の法人税を、**1**万ドルを上限に**100%**減額
- 2022～23年度につき、最初の2四半期は1四半期あたり**5,000**ドル、残りの2四半期は1四半期あたり**2,000**ドルを上限に非住宅固定資産税を減額
- 2022～23年度の事業登記料を免除
- 非住宅ユーザーの水道代と下水道代の**75%**減額を8カ月間にわたり継続。月額上限はそれぞれ**2**万ドルと**1万2,500**ドル
- 現在ある34種類の政府手数料の免除/減額は12カ月延長
- 条件を満たす政府所有物件、短期および一時免除書付き物件のテナントに対して、賃料や費用の**75%**減額を6カ月間継続（政府の要請で閉鎖された物件には**100%**減額）
- 輸出金融および輸出信用保険への支援を強化

技術革新・科学技術

- 「未来基金」の「香港成長ポートフォリオ」への支援を増額し、**50**億ドル規模の「戦略的科学技術基金」を設立。香港の戦略的価値となる技術系企業や技術プロジェクトへ投資
- 100**億ドルを割り当て、生命・健康科学技術の開発を促進
- 香港に16カ所ある国家重点実験室および6カ所の国家工程技术研究センター香港支部による研究開発活動への助成金を**4億4,000**万ドルに倍増し、支援を強化
- 「大学発技術系スタートアップ支援計画」の助成金を**1,600**万ドルに倍増
- 「デジタル経済発展委員会」を設置し、デジタル経済の発展を加速
- 6**億ドルを割り当てて、電子政府を対象にした総合的な監査を実施

金融サービス

- 「未来基金」の「香港成長ポートフォリオ」への支援を増額し、**50**億ドル規模の「大湾区（GBA）投資基金」を設立。広東・香港・マカオ大湾区（“GBA”）での投資機会に注力
- 来年度に**150**億ドル以上のインフレ連動債（iBond）、**350**億ドル以上のシルバー債、**100**億ドル以上の個人向けグリーンボンドの発行を計画

- 個人投資家が債券市場へ投資しやすくなるように、目論見書要件の改善策を検討
- 技術系企業の資金調達ニーズに対応するため、上場基準の見直しを検討
- 中国本土との株式相互取引制度「港股通（ストックコネクト）」について、人民元建ての南行取引の認可に備える
- GBAにおける「越境理財通（越境ウェルス・マネジメント・コネクト）計画」の強化対策を検討
- シングル・ファミリーオフィスが経営するファミリー投資管理会社へ税制優遇措置を提案
- 総額約**45**億米ドルまたはそれに相当するグリーンボンドを引き続き発行し、「グリーン」で持続可能な金融助成計画」を強化
- 「インフラ融資の証券化試験計画」を実施し、総額**4億5,000**万米ドルのインフラ融資の証券化商品を提供
- 1,000**万ドルを割り当て、「フィンテック概念実証助成計画」の新規ラウンドを立ち上げ
- 「商業データ交換（CDI）」へより多くの商業データソースの導入を検討

文化・芸術

- 4,200**万ドルを割り当て、舞台芸術業界向けの「香港演藝博覧会」を開催
- 4,000**万ドルを割り当て、アートテックの応用と開発を促進

観光

- 観光業の支援と発展に**12億6,000**万ドルを割り当て、観光商品の開発や販売へインセンティブの提供、従事者研修への資金援助、香港政府観光局の観光業再生活動のサポートなどを実施

貿易

- 香港貿易発展局に**1億3,500**万ドルを割り当て、中国本土にいる香港人や香港の起業家が中国本土で円滑に商機を獲得できるよう、「中国本土発展支援計画」を導入

航空と海運

- 香港国際空港とGBA各地との間で「海上輸送と航空輸送によるトランシップ」の展開を継続
- 「スマートポート」開発の推進について具体的な提案を検討し、さらに多くの海運会社を香港に誘致するために税の半額優遇措置を提案

農水産業

- 10**億ドルを注入して、新技術の導入により業界の発展を後押しする試験計画を立ち上げ

投資促進

- InvestHKに約**9,000**万ドルを恒常的に供給し、投資促進活動の強化を図る
- ハイレベルな「グローバル・ファイナンス・リソース・イベント・サミット」を香港で開催。中国本土ならびに国際金融機関の代表を招き、香港が持つ独自の優位性や投資環境について理解を深めてもらう

能力構築



土地資源の拡大

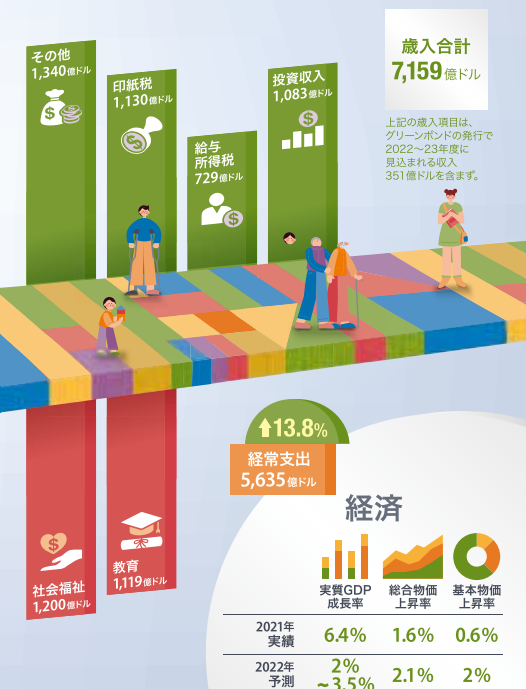
- 北部都会区**：未来基金の累積収益から**1,000**億ドルを確保し、北部都会区における土地、住宅建設、交通に関するインフラ整備実施の促進に向けた特別基金を設立

人材育成

- 医療衛生**：
 - 医療専門人材訓練の拡充のため、必要に応じて最大**4**億ドルまでを恒常的に供給
 - 自費医療学部課程を履修する学生のため、指定助成金枠を**500**人分追加
 - 100**億ドルを割り当て、大学内の医療教育施設の改修および増設工事を完了し、約**900**人分の医療訓練枠を追加

- 金融**：「グリーンおよびサステナブルファイナンスの能力構築支援試験計画」と「フィンテック従事者向け訓練補助金試験計画」を実施し、専門人材の育成を図る
- 技術革新・科学技術**：さまざまな計画による青少年向けインターンシップや訓練機会の提供、卒業生が技術革新と科学技術の道へ進むためのインセンティブまたは助成金の提供、優秀人材による香港進出の促進をそれぞれ継続
- 文化・芸術**：広東オペラ発展基金に**1**億ドルを注入し、従事者訓練を支援。保存修復士向けの専門訓練を提供するために、**3,700**万ドルを割り当て
- 建設業**：建造業協会に**10**億ドルを注入し、人材育成を支援
- 継続教育**：継続教育基金の助成上限を**2万5,000**ドルに引き上げ、年齢制限の上限を撤廃

産業の発展



- 2021～22会計年度**：189億ドルの黒字。2022年3月末までに財政余剰は**9,467**億ドル（政府支出の16ヶ月分に相当）となる見込み
- 2022～23会計年度**：単発の救済措置および感染症対策などの経費により、GDPの**1.9%**に相当する563億ドルの赤字を見込む
- 2023～24から2026～27会計年度**：2023～24年から財政均衡が見込まれ、財政余剰は徐々に1兆ドル超まで回復

健全な公共財政の維持を図る

- 政府支出は整理期に入った。長期的な財政コミットメントは収入の増加に見合ったものでなければならない



公共財政

- 収入を増やすため、経済の成長と活力を維持し、新たな成長分野を特定
- 市民の暮らしに影響しない増収策を実施する必要があるが、今は法人税と給与所得税の税率を改定するのに適した時期ではない
- 2023年に予定される世界共通の最低法人税率の導入が、法人税率の増加につながる可能性
- 「アフォーダブル・ユーザーズ・バイ（家賃収入に応じた税負担）」の原則を反映すべく、住宅固定資産税に累進課税制度の導入を提案

住宅固定資産税に新たな累進課税制度導入の提案

施行期日：2024/25年
適用範囲：住宅用不動産（公共賃貸住宅を除く）

現行の固定資産税：一律課税対象額の5%

新たな累進課税制度案

年間課税対象額 (相当する月租賃料)	累進税率案	民間住宅戸数の割合
55万ドル以下 (月租賃料4万5,833ドル以下)	5% (変更なし)	97.8% (約187万戸)
55万1ドル～80万ドル (月租賃料およそ4万5,833ドル～6万6,667ドル)	最初の55万ドル：5% 次の25万ドル：8%	1.3% (約2万5,000戸)
80万ドル超 (月租賃料6万6,667ドル超)	最初の55万ドル：5% 次の25万ドル：8% 80万ドル超：12%	0.9% (約1万7,000戸)

参考事例	
住宅用不動産の年間推定賃貸価格	年間に支払う固定資産税
55万ドル	変更なし
60万ドル	1,500ドルの増額
80万ドル	7,500ドルの増額
100万ドル	2万1,500ドルの増額
200万ドル	9万1,500ドルの増額



SPOTLIGHT HONG KONG

香港文化博物館で「A Man Beyond the Ordinary : ブルース・リー」展が開催中

2021年11月28日から香港文化博物館で「A Man Beyond the Ordinary: ブルース・リー」展が開催中です。会場にはブルース・リーゆかりの品々や写真が約400点展示されており、来場者は国際的に有名な武術のスーパースターの伝説を回顧することができます。同展は2026年まで、5年間にわたり開催されます。

詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。
www.hkhmbrucelee2021.com



約400点のブルース・リーゆかりの品々や写真を展示



ブルース・リーと家族の写真



没入感溢れる照明と感覚的なインスタレーションでブルース・リーの自己実現の概念を表現

香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部 (香港経済貿易代表部)

〒102-0075 東京都千代田区三番町 30 番 1 号 香港経済貿易代表部ビル

Tel : 03-3556-8980 Fax : 03-3556-8970 (代表部)

Tel : 03-3556-8961 Fax : 03-3556-8960 (投資推進室)

E-mail : tokyo_enquiry@hketototy.gov.hk

 www.facebook.com/hketo.tokyo/

 www.instagram.com/hketo.tokyo/

 www.twitter.com/hketotokyo

香港特別行政区政府
ポータルサイト

www.gov.hk

政府広報局提供の
無料ニュースサービス

www.news.gov.hk

ブランド香港
Facebookページ

www.facebook.com/brandhk.isd

香港経済貿易代表部の
ホームページです!

www.hketoty.gov.hk

